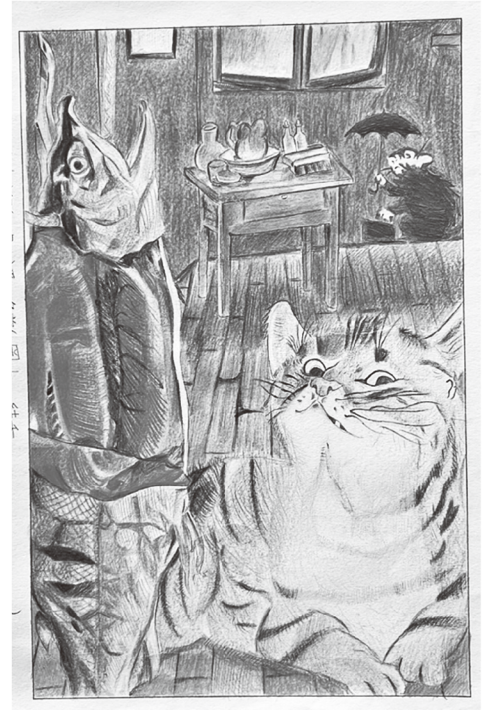
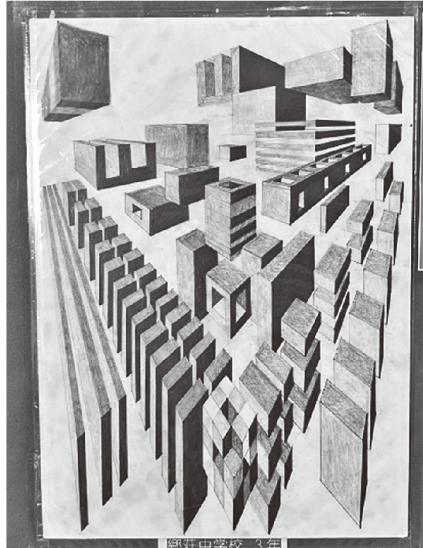


和泉市議会だより

No.
105



発行：和泉市議会 編集：広報広聴委員会 2024.2.1



写真：市こども絵画展受賞作品より（令和5年11月11日・12日開催）

左上から和泉中学校 3年 久保田 姫貴さん、 郷荘中学校 3年 広瀬 実咲さん、 石尾中学校 3年 岡上 結香さん
左下から南池田中学校 2年 土師 幹侍さん、 北池田中学校 3年 星野 紗希さん

令和5年12月定例会を開催



11月27日から12月15日まで開催した今定例会では、令和4年度決算認定のほか、小学校11校における体育館等空調整備費、国府小学校・緑ヶ丘小学校における体育館非構造部材耐震化改修費等が含まれる、一般会計補正予算（第5号）を可決しました。その他、追加議案として、省エネ性能の高い家電製品への買替に対して補助金を交付する、省エネ家電買替促進事業等を含む一般会計補正予算（第6号）を可決しました。なお、省エネ家電買替促進事業については、令和6年2月19日以降に購入、かつ設置が完了した省エネ家電が補助金交付の対象になります。

令和4年度決算を認定

一般会計、特別会計4件、企業会計4件の決算について、予算目的に沿って適切に執行されたかどうか、慎重に審査しました。

主な質問項目

- ◇ 水道管未整備の路線について
- ◇ 職員資格取得報酬費について
- ◇ 結婚新生活支援補助金について
- ◇ 庁舎整備における設計施工のやり直しについて
- ◇ シルバー人材センター事業補助金について
- ◇ はつが野校区における老人集会所の設置について
- ◇ 病児保育事業委託料について
- ◇ 生活保護ケースワーカーの持ち件数について
- ◇ がん患者医療用ウィッグ購入費助成金について
- ◇ 出産・子育て応援ギフトについて
- ◇ 置き配ボックスの普及啓発について
- ◇ 道路の除草業務に関する委託内容、内訳について
- ◇ 北信太駅前整備事業について
- ◇ 空き家バンク登録に関する情報の周知について
- ◇ 女性消防職員採用に向けた取組について
- ◇ 学校プール授業民間委託について
- ◇ 採点・分析システム利用料について
- ◇ 小学校体育館の空調設備について
- ◇ 学校給食の残食状況について
- ◇ 史跡整備事業について
- ◇ 温水プール大規模改修計画の必要性について
- ◇ おたがいさまサポーター活動謝礼品について

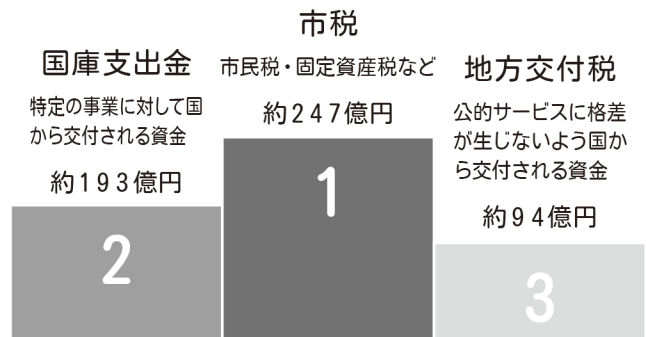
決算審査の流れ

前年度の決算議案が市議会に提出
(9月定例会)

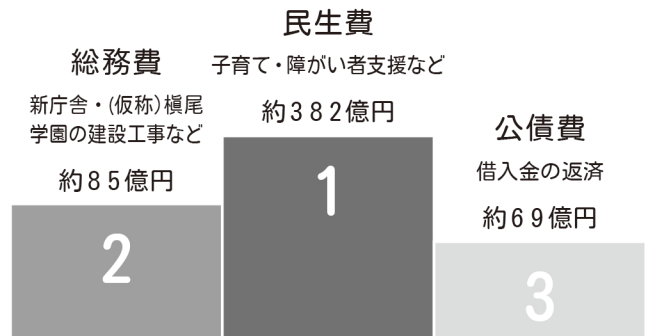
決算審査特別委員会で詳しく審査し、委員会として賛成か反対かを決定(10月)

本会議で、委員長が審査内容を報告。議員全員が賛否を表明し、議会として最終的な意思を決定(12月定例会)

▼ 入ったお金の上位3つは？ (歳入)



▼ 使ったお金の上位3つは？ (歳出)



一般会計の活動をサポートするための協力員を配置し、地域福祉の向上に取り組んだ。新庁舎は整備を完了し、新消防本部、消防署庁舎については建築工事に着手した。その他、富秋中学校区等における新たなまちづくりを推進するため、事業者選定に向けた取組等を行った。様々な分野において施策を拡充し、約3億4,000

一般会計

【賛成】新型コロナウイルス感染症に対する臨時特別対策として、お買い物チケット事業

本会議初日に行った一般会計及びその他会計の討論を一部要約してお知らせします。

決算討論



万円の黒字決算となったことを評価する。



▲ 令和4年度お買い物割引チケット

【反対】①大阪府人権啓発・人材育成事業負担金やおおさか人材雇用開発人権センター負担金がいまだに支出され、生活保護行政ではケースワーカー1人当たりケース基準(80人)を超える103ケースを担当させる等、改善の姿勢が見られない。マイナンバー関係費用については、カードの取得に血道を上げた決算である。また、コスト面から必ずしも効果額が出ない状況であるにもかかわらず、学校プール授業民間委託を5校で実施、さらに拡大しようとしている。給食の民間委託は、コスト面、安全性・安定性から問題がある。自衛官募集事務では、法的根拠に問題があるとの見解もある個人情報提供を行っている。

②マイナンバー制度は、全ての情報をカード一枚に集約し、個人と紐づいたデータを集め、莫大なデータを日々蓄積している。

別計

■国民健康保険事業

【反対】1人当たりの保険料が増額になっており、令和6年度にはさらなる増額が予想される。

■介護保険事業

【反対】高齢者おむつ代助成制度を国の方針どおり縮小し執行した決算である。379人が減額になり、42人が対象から外れる事態になる。

■後期高齢者医療事業

【反対】窓口での2割負担が導入されており、全被保険者の約20%、約5,000人が負担増となっている。

業計

■公共下水道事業

【反対】市街化調整区域では、下水道の敷設は義務化されていないにもかかわらず、事業費は、令和4年度が一番高額(1メートル当たり22万9,000円)になり、事業スタート時の2・2倍。非常に厳しい状況に置かれている。子どもの貧困問題も課題であり、限られた税の使い方を考えなければならぬ。

委員会報告



提出された議案を所管の委員会で詳しく審査しました。主な議案審査の内容をお知らせします。

総務企画委員会

人権文化センター及び青少年センターの集約建替えのため予算を増額(議案第75号)

富秋中学校区等まちづくり構想(※1)を推進する一環で、人権文化センター及び青少年センターを集約建替えし、その跡地への住宅等の民間施設の誘致をめざしています。(仮称)多世代交流拠点施設の整備費用として、18億1,785万円(令和5~15年度総額)を増額補正するものです。

【問】どのような機能を求めて、どのような建物にするのか。
【答】今後、要求水準書を公表し、デザインビルド(※2)事業者の募集を予定。1階部分には活動スペースや人権資料室を、2階部分には貸室や相談室自習室等を配置し、屋外には1,000平方メートル程度の広場を設ける計画。これらの施設を活用し、人権文化センターと青少年センターがこれまで果たしてきた役割を時代のニーズにあわせて発展させる取組や、

多世代交流や分野の異なる団体の交流を促進し、地域課題解決に向けた事業を実施する場としていく。

※1 同構想のうち市営住宅等集約建替事業については都市環境委員会にて審査。

※2 民間ノウハウの活用により効率的かつ円滑な事業の推進、事業費の縮減及び創意工夫を図るため、基本設計を含む設計・施工を一括で発注する方式。

都市環境委員会

市営住宅等の集約建替えのため予算を増額(議案第75号)

富秋中学校区等まちづくり構想を推進する一環で、老朽化した市営住宅等を集約建替えし、その跡地に公共施設の立地や住宅等の民間施設の誘致をめざしています。市営住宅等の整備に伴う費用として、約165億2,992万円(令和5~15年度総額)を増額補正するものです。

【問】今回はデザインビルド事業に係る費用のみを計上しているとのことだが、それ以外の今後計上される事業とその見込額は。
【答】跡地活用等に供する市営住宅の除却費約26億円、店舗の移転補償費約3億9,000万円、その他備品、補償コンサル委託費などは、今後詳細条件が整い次第、試算を行っていく。

サン燦プールの指定管理者を決定
(議案第73号)

現在の指定管理期間の満了に伴い
公益財団法人大阪YMCAを指定し
よつとするものです。

問 緊急工事や営業補償等が頻繁に
発生しており、利用者にも多大な迷
惑をかけている。施設の老朽化によ
るランニングコストの増加、また、
利用者も一部の地域に限られている
ことから、早期に施設のあり方を検
討するべきではないか。現状をどの
よつに解決していくのか。

答 施設設備管理業務に従事する人
員配置と、設備不調の早期発見と機
敏な修繕対応が可能となるよう預か
り修繕料(※)を1,300万円に増額。
また、専門業者による月2・3回程
度の点検による施設修繕マネジメン
トを実施し、次期指定管理事業者と
ともに安定的なプール運営に努める。
あわせて、施設のあり方検討につい
て庁内での調整も進めていく。

※ 施設の日常的な修繕料として用途を限
定した経費。当該修繕料に余剰金が発生し
た場合は年度毎に清算し市に返還される。

会議の結果（12月定例会）

各議員の賛否は▶



☑ 全員賛成で可決等した議案

- ・令和4年度和泉市決算認定（公共用地先行取得・水道・公共浄化槽・病院）
 - ・公の施設の指定管理者の指定について（和泉府中駅前自動車駐車場）
 - ・市道路線の認定について（伯太町52号線ほか40路線）
 - ・和泉市下水道条例の一部を改正する条例制定について
 - ・和泉市手数料条例の一部を改正する条例制定について【11月27日、12月15日上程分】
 - ・和泉市火災予防条例の一部を改正する条例制定について
 - ・工事請負変更契約の締結について（（仮称）和泉市立槇尾学園整備事業）
 - ・公の施設の指定管理者の指定について（和泉市コミュニティセンター）
 - ・和泉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
 - ・令和5年度和泉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
 - ・令和5年度和泉市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
 - ・令和5年度和泉市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
 - ・令和5年度和泉市水道事業会計補正予算（第2号）
 - ・令和5年度和泉市公共下水道事業会計補正予算（第1号）
 - ・令和5年度和泉市公共浄化槽事業会計補正予算（第1号）
 - ・令和5年度和泉市一般会計補正予算（第6号）
 - ・令和5年度和泉市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）
- その他、人事案件1件を同意しました。

☑ 賛否が分かれた議案

- 【可決】令和4年度和泉市決算認定（一般会計・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・公共下水道）
 - 【可決】和泉市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について
 - 【可決】工事請負契約締結について（（仮称）和泉市立富秋学園整備事業）
 - 【可決】公の施設の指定管理者の指定について（和泉市温水プール）
 - 【可決】令和5年度和泉市一般会計補正予算（第5号）
- その他、人事案件1件を推薦しました。

一般質問

議案以外の市政全般に関する質問を一般質問といいます。
今定例会で行われた質問の一部をご紹介します。



職場における
あらゆるハラス
メントをなくす

五月会

浜田 千秋



問 カスタマーハラスメントとは。

答 企業や従業員に対し、暴行・暴言・脅迫・強要など社会通念上不相当な行為により要求を実現しようとする行為であり、労働者の就業環境が害されるものである。

問 市ではセクハラやDVについては禁止規定があり、SNS上による様々な人権侵害については条例が制定されているが、カスタマーハラスメントについては未整備のままである。ハラスメント防止について啓発が必要と考えるが、市としてどのような防止対策を考えているのか。

答 職員にはハラスメントに関する研修に加え、相談窓口の設置、人事評価での匿名による把握を行い、市民には広報いずみ等で啓発していく。また、フルネームで表記している職員の名札についても変更の検討を行っているところである。

要望 市民の誰もが被害者にも加害者にもならないように、カスタマーハラスメントに対する条例化を検討していただき、併せて周知啓発にも力を注いでいただきたい。カスタマーハラスメントを受けて体調を崩したり、仕事を辞めてしまうというような事例を防止できるよう、企業や行政においても、いかなるハラスメントも許さない職場環境を整え、防止啓発を最優先に取り組んでいただくことを要望する。



学校における
児童生徒の
いじめ等について

公明党

吉川 茂樹



問 市の小・中学校における、令和4年度のいじめ認知件数は何件か。

答 小学校で866件、中学校で431件となっている。

問 市でも多くのいじめ認知件数があることがわかった。では、児童生徒のSOSの発信をどのように受け止め、そして早期発見のためにどのような取組を行っているのか。

答 いじめ早期発見の取組として、教職員が日頃から、児童生徒の見守りや信頼関係の構築等に努め、児童生徒が発するサインをいち早く察知できるよう取り組んでいる。

要望 これらの取組は大人の目線から子どもに対して行うものであり、これからは複雑化する悩みを早期発見することがますます重要な力ギとなる。苦しんでいる子どもが頑張らなくても、『助けて』という気持ちを受け取ることができる仕組みが必要ではないだろうか。その一つの方法に子ども自らが発信する「匿名通報アプリ」がある。色々なことでつらさを抱え込んでいる子どもが誰にも知られずに相談できるアプリである。折角、児童生徒一人一人にタブレットが配備されているのだから、早期導入に向けて取り組んでいただきたい。

その他の質問項目
・アウティング禁止条例の制定について



国保の資格確認書
保険証を被保険者
全員に交付すべきだ

日本共産党

原 重樹



問 国保の被保険者の内、マイナンバーカードへの保険証の紐づけ等の状況は。

答 交付状況は市に情報がなく把握することができない。紐づけ状況は定期的に情報が提供される仕組みとなっており、10月現在で55・26%となっている。

問 紐づけしていない半分近くの被保険者やカードを持っていない被保険者への対応はどうなるのか。

答 保険者情報等を記載した「資格確認書」を交付することになる。当分の間、職権により交付が可能とされている。

問 私は今までの保険証で良いと思うが、「資格確認書（保険証）」は被保険者全員に交付すべきではないか。

答 国から通知され次第、適切に対応する。

意見 職権者である市が全員に交付すべきだ。市は紐づけ者の情報を定期的にもらっているだけで、カード交付者さえ把握できない。被保険者数は毎日のように変動すると思うが、被保険者からの「申請」が基本では対応できない。

保険料金を徴収している以上「資格確認書（保険証）」を交付することは保険者としての義務だと思う。

マイナンバーカードを持っている人も、持っていない人にも、被保険者全員に「資格確認書（保険証）」を交付すべきだ。



人口減少対策
定住促進策について

大阪維新の会 飯阪 光典



問 想定以上の早さで人口減少が進んでいる現状において、「持続可能なまち・和泉市」の実現には早急に人口減少対策・定住促進策に取組む必要がある。現時点での本市の取組は目新しさがなく、他の多くの自治体で実施されている給食費の無償化等が実施されず、人口減少対策のターゲットとなる若者世代・子育て世代へ移住・定住の訴求効果が乏しい。そこで、他自治体で実施され好評の施策と本市発の全国に先駆けた子育て施策の充実が必要と考えるが、見解は。

答 長く同じサービスを展開し、目新しさが薄くなっており、新たなPR対応を行う。

意見 広く・浅く市民全体を対象とする施策は、公平性は確保されるが、喫緊の課題である人口減少には有効な施策とは言えない。『選択と集中』による子育て施策への投資が必要であり、そのための財源確保策として様々な事業見直しが必要。また、その財源は住民の皆さんからお預かりしている税金であり、納税者の納得のいく施策を実施する必要がある。漠然と施策を実施するのではなく、めざすべき目的とターゲットを明確に示し、いかに効率的・効果的に人口減少対策を行うかが課題。『未来を諦めない！』そのためには、大きな転換、そして決断が必要であり、今こそその時！



資源ごみ持ち去り
禁止条例の制定

市民未来の会 谷上 昇



問 鶴山台や光明台等において、契約業者以外が資源ごみを持ち去る際のごみのまき散らしや騒音、収入減少が問題となっている。回収を自治会・子ども会等が行う「集団回収」では、その売却収入と市が行う「集団回収活動に対する奨励金交付制度」を利用し、活動費に充てている団体もある。今回質問するにあたり、現在に至るまでの資源ごみのリサイクルに関する市の歴史を確認したが、まさに行政と市民が一体となって進めてきたことがわかる。先行し条例制定している他の自治体の目的を確認すると、「持ち去りを放置することで分別やりサイクルに対する市民意識の低下」を招き、「市民とともに共同推進してきた分別収集制度に対する信頼の阻害」に繋がる恐れや、「排出された廃棄物の適正処理」等が現在の背景になっている。市民と行政が現在の形を作ってきた本市においても、同様の問題があると考えられるが、資源ごみ持ち去り禁止条例の制定についての市の考え方は。

答 条例設置の効果も検証し「条例制定もひとつの方策として検討する」とともに効果的な資源ごみの持ち去り対策について調査・研究を進めてまいりたい。

意見 困っている市民に対し、問題解決に向け今回前向きな回答をいただいた。大いに期待している。



団地のバリアフリー
や自治会館等
について

市民未来の会 大浦 まさし



問 自治会に加入していない避難行動要支援者は、いざというとき誰に助けてもらうのか。

答 可能な範囲で民生委員・児童委員、校区社会福祉協議会といった方々に避難支援の協力を一部お願いしている。なお、現在、避難支援の実効性を高めるため、避難支援にあたっての本人のより詳しい情報を記載した個別支援計画の作成を進めており、その中で「近隣の具体的な支援者」についても確保していけるよう取り組んでいく。

問 協働・共助の必要性から、URにおいても現在行われていない自治会加入の啓発を行うよう、市からも申し入れを行うべきと考えるがどうか。

答 UR住宅にすでに入居されている方や新たに入居される方に対する町会・自治会への加入促進について、UR都市機構と協議を行っていきたいと考えている。

要望 避難行動要支援者が生活を営むためには、団地のバリアフリー化が必要と考える。エレベーターの設置がなく、1階であっても玄関までに階段があるUR団地については、バリアフリー対応してもらいたいと考えているので、これについても申し入れをお願いしたい。

その他の質問項目
・学校プールの跡利用について



子どもが一時保護
となる状況や判断
について

五月会 森 久住



問 子どもが一時保護となる状況や判断などについて聞く。

答 一時保護の第一の目的は子どもの生命の安全を確保することであり、児童福祉法では、児童虐待の通告を受けた場合、子どもの安全の確認を行い、必要に応じ一時保護を行うものとされている。つまり、疑いも含め児童虐待によりこのまま保護者に養育させることで子どもの生命に危険があると判断した場合、府の児童相談所である子ども家庭センターの権限で一時保護を行う。

問 子どもから親の虐待等で家に帰りたくないと学校に訴えがあった場合、一時保護等の対応を行うのか。

答 市職員が子どもの話を聞き、家に帰すことの危険性等の調査をして、子ども家庭センターと情報共有し、一時保護の判断を行う。夜間は「児童相談所虐待対応ダイヤル1189」や警察の窓口対応になる。

意見 親の虐待等で家出した子どもがいた場合、昼夜間問わず助けを求めてさまよう状況がある。虐待対応ダイヤルや警察の窓口対応がかなわない場合などは、最初に出会った市民等の対応が非常に重要であり、一歩間違えれば取り返しつかない事態にもなる。子どもが助けを求めてきた時に相談できる窓口やどのように対応できるのか等の周知が必要である。



ごみ出し困難者支援
子どもへの金融リテ
ラシー教育

五月会 関戸 繁樹



問 自宅から集積所が遠い高齢者にとってごみ出しは負担であり、雨天時や夜間、路面凍結時などは転倒のリスクも大きい。このような高齢者に対してボランティアを活用した支援事業がある。介護度がなくても一定の要件で利用でき、玄関先から運んでくれる優れたものだが、利用者とボランティアの需給バランスや地域差、心理的要因によって利用者が少なく、うまく機能していない。今後、高齢者が急増するなか、ボランティアだけでは限界がある。市（清掃事業者）によるごみ収集を実施できないか。

答 現在の事業では力ババーしきれない部分も見受けられる。すでに実施している先進事例等について調査・研究していく。

要望 現実を直視し、本来支援が必要となる方に手を差し伸べるべきである。市による収集を強く要望する。

問 特殊詐欺等の金融トラブルが多発したり、成人年齢が引き下げられたなか、小中学生に金融リテラシー（お金の知識や判断力）を育む教育が重要である。市の認識は。

答 現実の生活や社会で考える力を身につけ、生きる力を養う上で大きな利点を持つ。

要望 金融リテラシーの向上は、生きていく上で「防衛手段」や「生活手段」として役に立つ。教育を通じて子どもに自分の身を守り、稼ぐ力を身につけていただきたい。



児童生徒の問題行動
不登校等について

大阪維新の会 遠藤 隆志



問 本市での不登校児童生徒数、暴力行為の発生件数を伺う。

答 不登校児童生徒数は537件で昨年より増加し、暴力行為発生件数は14件で昨年より減少した。

問 文部科学省は教育行政に係る法務相談体制の整備等に関する調査結果を公表した。この調査では専ら教育行政に関与する弁護士、いわゆるスクールロイヤーに相談できる体制がある自治体は市町村等では11・3%であることが明らかになった。教育の特性を鑑みて、市独自のスクールロイヤーの導入が必要だと思う。市の見解を伺う。

答 市長が主催する総合教育会議の中で、各学校はもとより、子育て支援室、学校教育室など関係部局が協働するとともに、社会福祉士やスクールロイヤーの配置、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置時間拡充など、更なる支援体制の拡充をめざしていくことを確認した。

要望 総合教育会議で議論され、スクールロイヤーの配置に向けて進めていただいていることが確認できた。全国的に見ても市町村単位でスクールロイヤーを活用している割合は少ないとの調査結果もある。「和泉発日本」でスクールロイヤーの早期導入とより効果的なスクールロイヤーの活用をお願いする。



クールステーション
と緊急通報装置シス
テムについて他

明政会 スペル・デルフィン



問 市民観戦デーの試合前のセレモニーについて、市長がバッターで子どもが投げる始球式や市民が歌う国歌斉唱の再開予定は。

答 各チームと調整する。

問 大阪市立中之島小中一貫校ではeスポーツなどの設置検討がされていると聞く。以前から市に設置を願っているが現状は。

答 他自治体の情報を収集しながら、導入可能性のある学校と連携し、研究を進める。

問 eスポーツは高齢者の認知機能や反射神経の向上に役立ち、社会的孤立に陥りがちな高齢者が交流し社会的なつながりを築くプラットフォームとしても期待されている。高齢者に向けたeスポーツの取組などの検討は行っているのか。

答 まだ情報量も少ないことから、まずは、eスポーツと高齢者の介護予防の関係などの情報収集から始めていきたい。

問 クールステーションに協力した施設は。

答 ドラッグストアや携帯ショップなど5事業者9店舗。

要望 次年度はもっと増設し、わかりやすく大きな旗の設置をお願いする。

問 高齢者の見守サービスの主な内容は。

答 緊急通報装置の設置や配食サービス、徘徊高齢者へのGPS機器貸与がある。

要望 倒れたときに自動で知らせてくれるスマートウォッチ装置の導入を要望する。



人工芝について

無党派 小林 昌子



問 (仮称) 横尾学園における人工芝の設置計画の有無と、計画しているのであればその形状等について伺う。

答 低学年テラスで整備を計画しており、形状は細長い三角形で、面積は326㎡、整備費用は約116万円。

問 人工芝を採用した理由は。

答 低学年児童が短い休憩時間にも上履きそのまま利用することができ、転倒時のケガ防止等にも配慮し、安心して遊べる空間となるよう人工芝での整備を計画している。

問 使用済みプラスチックはすぐに分解されることなく海に流れ漂流ごみとなり、それを生き物が餌と間違えて食べることによる生態系への影響が世界的な問題となっている。これからの体を作る時期である小学生のときから、そういった化学的なものに囲まれる環境をあえて学校側が提供するのはいかがなものか。マイクロプラスチックが人間に及ぼす影響やその他様々なことを勘案して人工芝を採用したのか。

答 すべてにおいて把握しているわけではないが、今回使用する素材は法適合品で法令に基づく試験を終えた安全なものであり、健康被害の事例はないものと考えている。

要望 今後も多く多くの情報を集めていただき、そこに通う子どもたちの将来を見据えたためになる施策を行ってほしい。



公共物を大切に扱う
教育／LGBT理解増
進法の施行を受けて

大阪維新の会 坂元 純一



問 公共物の損壊事案等が後を絶たない。大事に扱う教育を学校で行うことや、被害を取り締まり、防止する取組はあるか。

答 道徳科では遵法精神、公德心を、社会科では公共施設やサービス、また授業で使う教科書も税金により提供されており、大切に使うべきことを指導している。故意による破損が行われた場合は、注意看板で警告を促したり、防犯カメラを設置している。

要望 善良な納税者の負担で公共物は成り立っている。割れ窓理論が示すように軽微な事案に目ざとく厳格に対応願いたい。

問 性的マイノリティーもそれ以外の方々も一切の差別があつてはならない。法が示す理解増進において、行政として、学校等としてどのように取り組むのか。

答 府のパートナーシップ宣誓証明制度の活用、性的マイノリティーの方々の相談窓口の充実など、多様性を認め合う人権尊重のまちとして情報発信を行う。

要望 ①この法律は地方公共団体に条例などの制定により理解を広めるよう求めているが、国からの明確な指針はまだなく慌てて制定する必要はない。市民の理解を得られる条例をめざすべき。②女性や幼い子どもを守るため、これまでの女性スペースは確保していただきたい。③学校のLGBT教育は保護者の意向も取り入れるべき。



自殺対策について

公明党 末下 広幸



問 本市における自殺対策の取組は。

答 「普及啓発事業」「人材育成事業」「ネットワークづくり」「対面相談事業」の4事業に取り組んでいる。

問 ゲートキーパー養成の状況は。

答 研修の受講者数は市職員が829名、教職員が692名、市民が747名。

問 簡単な質問で自分自身のストレス度がチェックできる「こころの体温計」(平成26年度から市HPに設置)の利用状況は。

答 アクセス数は毎月2,000件を超えており、自殺予防週間や対策強化月間には、いずみメール、市LINE、子育て支援アプリなどで周知を強化していることから、その月のアクセス数は4,000件を超えている。

問 第2次のち支える自殺対策計画ではどのような対策を重点的に取り組むのか。

答 5つの対策「人材の育成」「周知・啓発」「様々な生きづらさを受け止める社会づくり」「自殺未遂者や自死遺族への支援の充実」「生きることを支える地域のネットワークの充実」を柱に取り組む。

要望 自殺対策においては自殺未遂者支援が重要であり、仕組みを整備し適切な支援につなげていただきたい。また、ゲートキーパーの役割も大変重要となるため、引き続きその養成に努めていただきたい。



不登校・ひきこもり対策について

明政会 坂本 健治



問 年々不登校が増加しており、学校も対応はしているものの解決には至っていない。学校内の避難所的存在である校内教育支援センターを早期に全校設置し、あわせて、専門的知識と経験が豊かな教職員を加配するなどして学習保障を行い、学校復帰等に向けた丁寧な取組を行うことはできないのか。

答 現在、府の事業を活用し、小学校2校、中学校2校の校内教育支援センターに支援員を配置し、学習指導等を行っている。支援員を配置できていない学校については、複数の教職員が空き時間等を活用し、学習のサポートを実施している。教育委員会としても、学校教育について一定の専門性を持つ教員をめざす学生等ボランティアを、学習指導をサポートする人材として、校内教育支援センターへ派遣することを検討するとともに、指導の内容についても、個々の子どもに応じた最適な指導を実施するよう、支援体制の更なる充実を図っていく。

要望 全校への校内教育支援センターの早期設置と専門的知識と経験豊かな教職員を加配し、不登校生の学校復帰に向けた丁寧な取組を、教育委員会と行政各部署が連携し行うことを強く要望する。



市役所窓口のDX化デジタルトランスフォーメーション

明政会 山本 秀明



問 本市のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の方針を示されたい。

答 市民サービスの拡充として、スマホによるオンライン申請を段階的に拡充している。また、職員の負担軽減を目的に、業務の「フルデジタル化」を今後進めていく。

問 DXとIT化の違いは、DXが「目的」でIT化が「手段」である。DXを推進する上で重要なことは、業務効率や市民の利便性向上といった、目的や効果を明確に定めること。そのために必要な、組織や業務プロセスの変革に繋げることで、積極的に進めてほしい。次に、来庁者に向けたDXとして、市役所窓口サービスのDX化に向けた取組状況を示されたい。

答 ワンストップサービスの「おくやみコーナー」は10月に設置したが、その他の申請手続きについては、基本、来庁者に紙の申請書に手書きで記載いただいている。

要望 デジタル庁が進める「書かないワンストップ窓口」事業は、マイナンバーカードや免許証をスキャンすることにより各種申請を自動作成する機能や、手続きや手順をナビゲートする機能もあり、来庁した市民へのサービス向上、職員の事務負担軽減にも効果がある。また、事業費の半分を国で補助してもらえらる。ぜひ、事業導入を検討いただき、次年度での予算化を要望する。



公明党

埜田 英伸

障がい者の方々に
希望と安心を届け
るために



問 私が議員として、3年間（今回も含む）で訴え進めてきた障がい者福祉関連の内容で『市役所内の障がい者雇用枠特別勤務室の設定』、『障がい者雇用枠の拡充のための内職企業の開拓』、『歩道のバリアフリー部材使用の推進』、『医療的ケアが必要な重度障がい者のショートステイ拡充』、『障がい者スポーツの導入』、『障がい者就労支援センターの機能拡充』、『消防指令システムに避難行動要支援者情報のひもづけ提案』、『公園や学校等へのインクルーシブ遊具の導入推進』、『移動支援のあり方の周知方法の見直し』、『就労支援事業所へ外部委託業務の拡充』、『パラスポーツの人材育成の支援』、これら以外にも訴えてきたが、それらに対してのさらなる進展をお願いしたい。

答 消防指令システムについては今回を機に精査し、その他については実現に向かっていているものも含め引き続き調査・研究する。

意見 これまで多くの障がい者の方及びご家族の方々と様々な約束をしてきた。中高生の方々には『私は皆さんが就職する時にはさらに選択肢が増えているように議会が頑張ります。』と約束した。また『災害時や緊急時に少しでも安心を届けられるように頑張ります。』とも約束した。これからも、その約束を果たすために、さらなる提言・実行を展開していく決意をしている。

議員研修会報告

■ 大阪府市議会議長会主催

日時：令和5年11月15日 午後2時
場所：COOL JAPAN PARK OSAKA
演題：「脳を知り、脳を育み、脳を鍛える」
講師：川島 隆太氏
（東北大学加齢医学研究所 教授）

■ 和泉市議会主催

日時：令和5年12月15日 午後1時
場所：和泉市役所6階 市議会委員会室
演題：「政治分野におけるハラスメント防止について」

■ 和泉市・泉大津市議会主催

日時：令和6年1月19日 午前10時
場所：和泉市役所6階 市議会委員会室
演題：「標準会議規則等の改正について」
講師：本橋 謙治氏
（全国市議会議長会 企画議事部 法制主幹）

〒594-8501 和泉市府中町二丁目7番5号
和泉市役所 議会事務局 総務課
電話：0725-99-8154(直通) FAX：0725-43-4525

≧ 議会中継で字幕配信を開始！ ≦

令和5年第4回定例会から、「UDトーク」を活用したライブ中継の字幕配信を開始しました。
視聴方法はこちらをご覧ください ▶



3月定例会（予定）

月	火	水	木	金	土	日
2/5	6	7	⑧ 13時 議会運営 委員会	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
⑬ 10時 本会議 (提案説明等)	20	21	⑭ 10時 厚生文教 委員会	23	24	25
⑮ 10時 都市環境 委員会	⑯ 10時 総務企画 委員会	28	29	3/1	2	3
④ 10時	⑤ 10時	⑥ 10時	⑦ 10時	⑧ 10時	9	10
← 予算審査特別委員会 →						
11 (予備日)	⑫ 13時 議会運営 委員会	13	14	15	16	17
18	⑰ 10時	20 本会議	⑱ 10時 (一般質問)	⑳ 10時	23	24
← →						
㉕ 10時 本会議 (採決等)	26	27	28	29	30	31